



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 内山 敦志 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	21,112	△5.5	137	544.2	△15	—	△56	—
2021年5月期第3四半期	22,348	△14.5	21	—	△128	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 6百万円 (-%) 2021年5月期第3四半期 △141百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	△8.84	—
2021年5月期第3四半期	△22.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	20,566	854	3.4	108.64
2021年5月期	21,711	291	1.3	45.44

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 696百万円 2021年5月期 291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.5	160	32.6	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	8,926,896株	2021年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	2,518,195株	2021年5月期	2,518,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	6,408,701株	2021年5月期3Q	6,408,833株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年6月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況はワクチン接種の普及などから一時期は減少傾向にありましたが、1月以降の感染再拡大により、まん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、ポートフォリオの再構築、経営資源の再配分の観点などから、連結子会社である株式会社テーオーリテイリング（以下「TORT」といいます。）が、2021年7月15日付で国内最大級のホームセンターであるDCMグループのDCM株式会社（以下「DCM」といいます。）との間で資本業務提携を行い、当社が保有するTORTの株式の一部をDCMに譲渡いたしました。また、連結子会社の株式会社テーオーフォレストが運営する住宅事業を縮小したほか、連結子会社の株式会社テーオー総合サービスが運営するスポーツクラブ事業を2022年1月1日に「JOYFIT」「FIT365」を運営する株式会社オカモトに譲渡いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が21,112百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益137百万円（前年同期比544.2%増）、経常損失15百万円（前年同期は128百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円（前年同期は141百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（木材事業）

ウッドショックによる世界的な需給逼迫は当第3四半期連結累計期間も継続しており、価格の高騰による売上高の増加、利益率の改善により、前年同期を上回っております。

この結果、売上高は3,533百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は211百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

（流通事業）

ホームセンター事業において、前年同期に増加した感染予防関連商品の反動減が続く一方、記録的な大雪などの影響から除雪関連などの季節商品の売上は伸長しました。一方、他の小売事業においては、2022年1月からのまん延防止等重点措置の影響から大きく来店客数、売上高、営業利益を落としております。

この結果、売上高は8,429百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は156百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

（住宅事業）

第2四半期連結累計期間において、新築戸建て住宅の販売停止等大幅な事業の縮小を行ったことから、当第3四半期会計期間においては在庫の売却などの限定的な営業活動となっております。

この結果、売上高は491百万円（前年同期比54.4%減）、営業損失は132百万円（前年同期は165百万円の損失）となりました。

（建設事業）

当第3四半期連結累計期間において、大型建築物の完工引渡しがあったことから、売上高、営業利益も前年同期を大きく上回っております。

この結果、売上高は2,132百万円（前年同期比538.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は230百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は122百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（自動車関連事業）

世界的な半導体不足により、メーカーからの新車供給の遅滞は依然続いております。加えて、部品の不具合可能性が発生し、原因調査に時間を要したことから一部車種で2か月超受注、登録が中止となる事態が発生したことにより、新車の売上に影響が出ております。

この結果、売上高は5,947百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は131百万円の損失）となりました。

（スポーツクラブ事業）

2021年11月までをもって会費の徴収を停止し、2022年1月1日付けで株式会社オカモトに事業譲渡を行っております。

売上高は73百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失は40百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少し20,566百万円となりました。主な要因としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が92百万円増加した一方、販売用不動産が418百万円、建物及び構築物が241百万円、土地が200百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,707百万円減少し19,712百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が624百万円、長期借入金が287百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ562百万円増加し854百万円となりました。主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却により、資本剰余金が326百万円、非支配株主持分が152百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,469	783,525
受取手形、売掛金及び契約資産	2,199,858	2,292,704
営業貸付金	664,703	602,380
商品及び製品	3,687,036	3,726,056
販売用不動産	1,662,241	1,243,660
原材料及び貯蔵品	47,774	35,247
未成工事支出金	87,633	34,618
その他	590,276	504,623
貸倒引当金	△72,420	△80,442
流動資産合計	9,667,573	9,142,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920,956	2,679,433
賃貸用資産（純額）	2,466,773	2,664,993
土地	3,620,671	3,420,404
その他（純額）	1,528,686	1,229,251
有形固定資産合計	10,537,087	9,994,082
無形固定資産		
のれん	42,176	31,632
その他	147,429	132,900
無形固定資産合計	189,605	164,532
投資その他の資産		
投資有価証券	615,634	514,591
その他	992,431	1,040,190
貸倒引当金	△290,613	△288,855
投資その他の資産合計	1,317,452	1,265,926
固定資産合計	12,044,145	11,424,541
資産合計	21,711,719	20,566,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,137	3,131,991
短期借入金	9,239,280	9,266,544
未払法人税等	73,866	70,927
引当金	219,728	70,230
その他	1,503,914	1,093,922
流動負債合計	14,792,927	13,633,616
固定負債		
長期借入金	4,486,693	4,199,122
退職給付に係る負債	651,223	622,259
引当金	88,097	44,607
その他	1,401,562	1,213,254
固定負債合計	6,627,577	6,079,244
負債合計	21,420,504	19,712,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	100,000
資本剰余金	1,943,814	1,743,956
利益剰余金	△2,179,980	51,865
自己株式	△1,169,698	△1,169,705
株主資本合計	369,774	726,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整累計額	△78,562	△29,873
その他の包括利益累計額合計	△78,560	△29,870
非支配株主持分	-	157,807
純資産合計	291,214	854,054
負債純資産合計	21,711,719	20,566,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	22,348,854	21,112,447
売上原価	17,012,885	16,186,618
売上総利益	5,335,969	4,925,829
販売費及び一般管理費	5,314,552	4,787,859
営業利益	21,417	137,969
営業外収益		
受取利息	989	10,650
受取配当金	13,577	2,313
受取保険金	21,697	14,657
受取手数料	33,250	23,699
その他	72,979	34,214
営業外収益合計	142,493	85,535
営業外費用		
支払利息	130,873	112,253
持分法による投資損失	151,586	103,876
その他	9,864	23,308
営業外費用合計	292,324	239,438
経常損失(△)	△128,414	△15,933
特別利益		
固定資産売却益	17,010	6,363
投資有価証券売却益	79,439	—
貸借契約解約益	—	25,636
特別利益合計	96,450	31,999
特別損失		
固定資産売却損	424	4,710
固定資産除却損	2,228	1,499
店舗閉鎖損失	20,110	—
投資有価証券売却損	30,393	—
事業譲渡損	—	11,944
和解金	—	15,000
特別損失合計	53,157	33,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,121	△17,087
法人税、住民税及び事業税	81,621	94,436
法人税等調整額	△25,570	△69,313
法人税等合計	56,051	25,122
四半期純損失(△)	△141,172	△42,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14,455
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,172	△56,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△141,172	△42,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,223	1
退職給付に係る調整額	16,548	40,885
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,803
その他の包括利益合計	△675	48,690
四半期包括利益	△141,847	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,847	△8,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	15,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間において営業利益137,969千円、経常損失15,933千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失56,665千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,384,869千円（短期借入金9,266,544千円、長期借入金4,199,122千円、リース債務919,202千円）と手元流動性（現金及び預金783,525千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退、事業ポートフォリオの再構築

不採算事業からの撤退、売却等を進めるとともに、各事業においても部門、拠点の採算性を検証し、合理化を進めます。また、事業撤退、売却によって生じる各種リソースを事業ポートフォリオの再構築に向け再配分を行います。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を継続的に実行してまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制における管理部門について、グループ全社最適な整理統合を行い、管理部門を縮小して余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、前連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮、資本の増強

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮、資本の増強を進めるためには、上記①の対応策だけではなく保有資産、事業の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備維持に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化、キャッシュコンバージョンサイクルの短縮を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループCMS機能を強化し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、当面の事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関から現状における支援について理解は得られているものの、現時点では将来に渡って確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、7月16日付で当社が保有する株式会社テーオーリテイリング株式の一部を譲渡いたしました。それに伴い、資本剰余金が326,776千円増加しております。また、2021年8月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年10月4日に減資及び剰余金の処分を行いました。それに伴い、資本金が1,675,640千円、資本剰余金が526,633千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,202,273千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は1,743,956千円、利益剰余金は51,865千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

3. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮し算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は785,034千円、売上原価は700,214千円、販売費及び一般管理費は71,956千円、営業利益は12,862千円それぞれ減少し、営業外収益が10,336千円増加したことにより、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,525千円増加しております。なお、利益剰余金の当期期首残高は86,238千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間において営業利益137,969千円、経常損失15,933千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失56,665千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,384,869千円（短期借入金9,266,544千円、長期借入金4,199,122千円、リース債務919,202千円）と手元流動性（現金及び預金783,525千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。